令和７年度　基本評価調書	所管部局	総合政策部	所管課	交通企画課、航空課

施策名	交通ネットワークの実現	施策コード	0201
政策の柱	観光、社会経済の基盤整備	政策体系コード	1(2)B,3(4)B
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画	事務事業数	21
特定分野別計画	北海道交通政策総合指針、北海道観光のくにづくり行動計画		
SDGs		総合判定	やや遅れている

予算額（千円）	R5	4,774,885千円	R6	3,414,621千円	R7	3,748,676千円

施策目標	・国や地域、交通事業者等との連携を一層密にしながら、地域の実情に応じた、将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図る。 ・誰もが快適に利用することができ、利便性の高い交通環境の実現に向け、交通機関相互の連携による乗り継ぎの円滑化などの取り組みを促進する。
現状と課題	（生活交通路線の維持・確保） ・人口減少や少子高齢化が進行する中、住み慣れた地域で安全・安心・豊かに生活することができるよう、地域交通の確保に向け、地域公共交通計画に基づく取組などの推進が必要となっている。 ・離島航路・航空路は、島民の暮らしを支える上で欠くことのできない重要な役割を果たしていることから、安定的な維持・確保に向け、運行費の補助や利用促進・利便性向上などの取組が必要。 ・北海道新幹線の開業に伴いJR北海道から経営分離される函館線（函館・小樽間）沿線の地域交通の確保に係る検討を行う必要がある。 ・利便性が高くストレスのない移動の実現を目指すため、道がR1～R2年度に実施した十勝MaaSやその他道内で実証実験や導入が進められているMaaSの取組成果を関係者で共有するなど、全道的なMaaSを推進することが必要。 ※「MaaS」・・・Mobility as a Serviceの略。ICT（情報通信技術）を活用し、電車、バス、タクシー、自転車などあらゆるモビリティ（移動）を一つのサービスとして展開するもの。 （持続的な鉄道網の確立） ・鉄道の利用拡大に向け、JR北海道単独では維持することが困難な線区(黄線区)の観光利用促進PRや各線区における実証事業への支援のほか、北海道鉄道活性化協議会において、沿線自治体等と連携のもと道内外への地域の取組の情報発信や特急列車の利用拡大に向けた取組などを実施する。 ・道や沿線市町等が出資する第三セクター鉄道である道南いさりび鉄道（株）について、経営状況に応じた収支改善策等の協議や現経営計画期間（H28～R7）後の次期経営計画に関して協議を行う必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（生活交通路線の維持・確保） ・住民生活に必要不可欠なバス路線に対し、国及び市町村との協調補助により生活交通路線の維持・確保を図る。また、補助基準を満たすことが難しい広域バス路線の代替手段導入への支援、輸送モード転換に向けた制度の早期構築などに取り組む。 ・島民の生活を支える上で欠くことのできない離島航路・航空路に対し、国及び関係自治体と協力した離島住民の運賃の低廉化や運航支援などに取り組む。また、離島航路・航空路関係の協議会による安定的な維持・確保に向けた取組や、交通モード間の接続状況の改善などにより、利用促進・利便性向上に取り組む。 ・北海道新幹線並行在来線対策協議会の各ブロック会議・幹事会において、地域交通の確保等に係る検討を進める。 ・MaaS等の先進事例の把握を行うとともに、関係者に向けた情報提供、情報共有を行うなど、MaaSの全道展開を図る。 （持続的な鉄道網の確立） ・鉄道の利用拡大や快適性向上に向け、道外・国外への誘客強化に向けた取組を進めるとともに、北海道鉄道活性化協議会を通じて沿線自治体等と連携して行う利用促進に向けた事業への支援を実施する。 ・道南いさりび鉄道沿線地域協議会・幹事会において、次期経営計画に係る協議を進める。（今年度中を目途）
実績と成果	（生活交通路線の維持・確保） ・各振興局における生活交通確保対策協議会や地域交通法に基づき設置された法定協議会などの場を通じて、国・道・市町村・バス事業者などの関係者が地域の生活交通の維持確保に向けて検討し、バスや乗合タクシーなど地域の実情に応じた生活交通の導入が図られており、目標達成に向けた取組が進んでいる。 ・国及び関係自治体と協力した離島住民の運賃低廉化や、妊産婦の航路利用料金の割引、燃料油価格調整変動金に対する助成などにより、安定的な維持・確保に取り組んだ。 ・離島航路・航空路の安定的な維持・確保に向け、国及び関係自治体、経済界等による協議会を開催し、行政と民間が連携した活動の検討や情報共有を行う機会を設け、利用促進の取組をより円滑に進めた。 ・北海道新幹線並行在来線対策協議会の後志ブロック会議（R6.8）・幹事会（R6.10、R7.3）を開催し、交通需要等に係る検討を行った。渡島ブロック会議については、幹事会（R7.1、R7.3）を開催し、地域交通の確保等に係る検討を行った。 ・MaaS等シームレス交通について、道内全ての市町村及バス事業者を対象とした導入事例等の情報収集（R7.1～3）と情報提供の取組実施(R7.6) (持続的な鉄道網の確立) ・沿線自治体が実施する鉄道利用促進に関する事業への支援を実施するとともに、JR北海道単独では維持することが困難な線区(黄線区)の利用促進に係る事業として、９月以降に東京で合同PRイベントを開催するほか、インバウンド客取り込みに向けたモニターツアー等を実施する予定。また、北海道鉄道活性化協議会の事業として、７月から特急列車の利用拡大に向けた車内販売を実施するほか、観光列車の運行などの鉄道魅力発信を実施する予定。 ・道南いさりび鉄道沿線地域協議会を開催（R7.1、R7.3）し、第２次経営計画（R8～R12年度）について協議を行い、計画を策定。

参考HP①	生活交通の確保	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/stk/regeon_transfer.html
参考HP②	広域的な「地域公共交通計画」の策定について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/stk/122588.html
参考HP③	北海道交通政策総合指針	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/stk/181122.html

令和７年度　基本評価調書	【1(2)B,3(4)B_0201】交通ネットワークの実現

<指標分析>　*成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
雇用が充足している交通・物流事業者の割合（バス）			%	R4年度	R5年度	R6年度	R15	28.8%	D （80%未満）
			目標値	－	9.1	13.2	50		
			実績値	－	9.1	3.8			

設定理由 *要件(1)(2)*	安定的かつ持続的な地域交通や物流を維持・確保するため、各業界の半数の事業者が求人に対する雇用が充足していることを目標とする。 なお、新たな総合計画の策定に合わせて指標としたため、Ｒ４の目標値を設定していない。		
公表時期	毎年調査、2～3月頃公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画

分析（主な取組と成果）

バス路線の運行を確保するため、利用実態を踏まえた路線の最適化や運転手確保に向けた取組などを進めてきたものの、運転手の高齢化や繁忙期の貸切需要の増大等の要因により、雇用が充足している事業者が減少し、目標を下回ったものと推定される。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
観光入込客数（道内客）			万人	令和３年度	令和４年度	令和５年度	R15	82.7%	C （80%以上90%未満）
			目標値	4,880	4,880	4,880	4,880以上		
			実績値	3,234	3,756	4,038			

設定理由 *要件(1)(2)*	道内観光入込客数がどのくらい増加したかを把握する指標であり、公共交通の利用促進や誰もが安全で快適に利用できる、シームレスで利便性の高い交通環境の実現に向けた取組に関する成果を測る指標として設定。		
公表時期	毎年調査、9月頃公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道観光のくにづくり行動計画

分析（主な取組と成果）

コロナ5類移行や「ＨＯＫＫＡＩＤＯ　ＬＯＶＥ割」等の施策があり回復はあったものの、物価高の影響などにより、目標には及ばなかった。引き続き、道内観光へ向けたPRを実施していく。

成果指標③	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
観光入込客数（道外客）			万人	令和３年度	令和４年度	令和５年度	R15	75.6%	D （80%未満）
			目標値	636	652	668	700以上		
			実績値	261	404	505			

設定理由 *要件(1)(2)*	道外観光入込客数がどのくらい増加したかを把握する指標であり、公共交通の利用促進や誰もが安全で快適に利用できる、シームレスで利便性の高い交通環境の実現に向けた取組に関する成果を測る指標として設定。		
公表時期	毎年調査、9月頃公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道観光のくにづくり行動計画

分析（主な取組と成果）

コロナ5類移行や「ＨＯＫＫＡＩＤＯ　ＬＯＶＥ割」等の施策があり回復はあったものの、物価高の影響などにより、目標には及ばなかった。引き続き、北海道観光へ向けたPRを実施していく。

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【1(2)B,3(4)B_0201】交通ネットワークの実現

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） ・地域を取り巻く交通環境が、人口減少や高齢化の一層の進行、事業者の担い手不足などにより大きく変化していく中、持続可能な交通ネットワークの確保を図るため、地域交通の確保に取り組んでいく必要がある。 ・人口減少・少子高齢化が進行する中、安定的な離島航路・航空路の維持・確保に向けては、経費削減はもとより、利用者数増加が重要であり、様々な主体が連携した利用促進の取組が必要である。 ・MaaSの全道展開に向けた横展開に向け、関係団体との連携を一層進める必要がある。 ・持続的な鉄道網の確立に向け、関係者と連携を図りながら利用促進策を展開し、路線の維持・活性化に向けて取組を進める必要がある。 （取組と成果） ・全道14地域で法定協議会を立ち上げ、令和５年度までに広域的な地域公共交通計画を全地域で策定したところ。交通事業者や利用者代表など地域の関係者と連携し、持続可能な地域交通の確保に向け、計画の推進管理を着実に行いながら、計画で設定した目標の達成に向けて取り組んでいる。 ・国や関係市町のみならず、離島住民や地域の交通事業者とも連携し、離島航路・航空路の維持・確保に向けた利用促進の取組を実施した。令和７年度は、国土交通省の離島航路改善改革補助の調査事業に、羽幌航路を運航している羽幌沿海フェリー（株）が採択され、航路改善計画の策定に向けて航路診断・経営診断を実施している。 ・現在、各地域でMaaSの取組が進んでいるが、全道展開に当たっては関係団体との連携の下、地域の事例などについて情報を収集しながら議論を進めている。 ・鉄道の利用促進に関し、北海道鉄道活性化協議会の構成団体や沿線自治体等と連携し、道内外への鉄道の魅力発信や誘客強化に向けた取組等を展開。

緊急性・優先性	（課題） ・人口減少、担い手不足、燃油高騰の影響などにより、交通事業者の経営環境は一層厳しい状況が続いている。 ・離島航路・航空路の安定的な維持・確保に向けた支援強化については、檜山地域振興協議会（R7.6）、留萌地域総合開発期成会（R7.6）、宗谷地域総合開発期成会（R7.7）から要望を受けており、交通モード間の連携強化については、礼文空港整備促進期成会から礼文町民の利尻・稚内空港利用の利便性向上について要望を受けている（R6.11）。 ・広域分散型の地域構造である北海道においては、鉄道は通勤・通学など地域住民の生活はもとより、物流や観光など産業全般にも関わる重要な交通基盤であり、鉄道事業者が公共交通機関としての役割を将来にわたって果たしていけるよう、持続的な鉄道網の確立に向けた取組が必要である。 （取組と成果） ・地域の交通事業者は、人口減少や燃油の高騰、更には輸送を担う人材不足など様々な課題に直面していることから、道では、国の臨時交付金を活用し、バス、タクシー等の車両維持経費の支援や公共交通の利用促進などの取組を実施した。また、地域の実情に即した制度となるよう国へも要望している。 ・離島航路・航空路の維持・確保に必要な国の制度や支援の充実・強化等について、国に対して継続して要望を実施しているほか、交通モード間の連携強化については、航空事業者、航路事業者、バス・タクシー事業者と関係市町との連携を図った。 ・持続的な鉄道網の確立に向けた国の支援措置の充実・強化のため、Ｒ８国費要望にて「安定的な鉄道ネットワークの構築」を要望している。（Ｒ７年５月）

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
離島航空路の利用者数	60,141人	70,676人	75,917人

（課題）

島民の暮らしを支える上で欠くことのできない重要な役割を果たしている離島航空路の安定的な維持・確保に向けて、国・関係自治体・事業者等と連携し、運行費の補助や利用促進などの取組を継続して進める必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
航空機の利用促進の取組などにより利用者数は増加傾向にあるが、引き続き、より一層の利用促進などの取組を進める必要がある。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
離島航路の利用者数	260千人	388千人	445千人

（課題）

島民の暮らしを支える上で欠くことのできない重要な役割を果たしている離島航路の安定的な維持・確保に向けて、国・関係自治体・事業者等と連携し、運行費の補助や利用促進などの取組を継続して進める必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
離島航路確保対策協議会による利用促進の取組や新型コロナウイルスの５類移行に伴い、利用者数は回復傾向にあったが、コロナ以前の利用者数には及ばないため、引き続き、より一層の利用促進などの取組を進める必要がある。	a

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
	令和4年度	令和5年度	令和６年度
ＪＲ北海道の輸送人員	110,830千人	120,391千人	125,909千人

（課題）

持続的な鉄道網の確立に向け、地域の様々な関係者と連携を図りながら利用促進策を展開し、路線の維持・活性化に向けて取組を進める必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
鉄道の利用促進に関し、北海道鉄道活性化協議会の構成団体や沿線自治体等と連携し、道内外への鉄道の魅力発信や誘客強化に向けた取組等を展開	a

令和７年度　基本評価調書	【1(2)B,3(4)B_0201】交通ネットワークの実現

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	D※	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（雇用が充足している交通・物流事業者の割合（バス），観光入込客数（道外客））

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	バス路線の運行を確保するため、利用実態を踏まえた路線の最適化や運転手確保に向けた取組などを継続する。
	②	北海道鉄道活性化協議会を中心にJRや地域の関係者と利用促進策を展開することによって鉄道需要の喚起を図り、持続的な鉄道網の確立に向けて取り組んでいく。
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、地域交通の安定的な確保や、利便性が高くストレスのない公共交通実現のため、交通事業者など多様な主体とより一層連携した運転手確保に向けた取組や、シームレスで利便性の高い交通環境の実現に向けた取組を促進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

前年度の二次政策評価意見（区分）
総合計画に掲げる、利便性が高くストレスのない移動の実現や、持続的な地域交通の確保のため、シームレスで利便性の高い交通環境の実現に向けた取組を促進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	引き続き、利用実態を踏まえた路線の最適化や運転手確保に向けた取組など、持続可能な地域交通の確保に向けて取り組んでいく。
	②	JRや地域の関係者との連携の下、道民や観光客を対象とした利用促進策を展開するなど、持続的な鉄道網の確立に向けて取り組んでいく。
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	交通事業者の方々や観光・経済団体、行政機関など多様な主体と連携を密にしながら、運転手の確保やシームレス交通など交通政策総合指針に掲げる各般の施策に取り組んでいく。

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	交通ネットワークの実現	施策コード	0201

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
1808		事務（0予算）	交通企画課総合調整等業務	局内の庶務全般交通政策に関する新たな指針策定、北海道運輸交通審議会の運営に関する事務等。	交通企画課		0	0	2.0	0.8	2.8	22,890					
1809		一般	交通対策調整費	地域交通物流に係る交通対策を推進するとともに、地域交通に係る諸課題に対応。	交通企画課		3,288	3,288	2.0	0.8	2.8	26,178					
1812		一般	バス運行対策・利用促進費	乗合バス事業及び廃止代替バス事業の路線維持（運行）費に対し、国・市町村と協調して補助を実施	交通企画課		1,390,907	1,390,907	2.0	0.6	2.6	1,412,162	①	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
1814	0206	義務費	運輸事業振興費（運輸事業振興助成交付金）	軽油取引税の税率に関する特別措置による税率引き上げに伴い営業用バス及びトラックの輸送コストに与える影響などを考慮し設けられた制度に基づく対象事業者に対する交付金	交通企画課		921,089	921,089	1.0	0.4	1.4	932,534			【事務事業のコスト】 関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	交通事業者の厳しい経営環境を勘案し、国の算定額の範囲内で適正な交付金の支出に努める。	
1815		一般	道南いさりび鉄道経営安定化事業費補助金	道南いさりび鉄道（株）の経営安定化を図るため、道及び沿線市町において運行赤字分を補助。	交通企画課		67,400	67,400	2.5	0.8	3.3	94,378					
1816		一般	定期航路維持対策費	離島住民の生活に必要不可欠となる離島航路の維持を目的とした離島航路旅客定期航路事業者に対する助成。	交通企画課		113,333	113,333	2.5	0.6	3.1	138,676					
1817		一般	鉄道利用促進事業	北海道鉄道活性化協議会が行う鉄道利用促進等の取組に要する経費及び鉄道車両の車内環境改善に向けた実証事業等の取組に要する経費を負担する。	交通企画課		86,000	86,000	2.5	0.8	3.3	112,978	②	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
1819		一般	日高線護岸等復旧受託事業費	ＪＲ日高線の廃線区間におけるＪＲ所有の護岸施設の補修工事等を実施する。	交通企画課		843,540		1.0	0.6	1.6	856,620					
1821		一般	ＪＲ単独維持困難路線対策費	ＪＲ北海道の事業範囲見直しを受け、地域における協議に積極的に参画するとともに、地域協議の検討状況を踏まえ、国への要望や意見交換等を実施	交通企画課		4,171	4,171	2.0	0.8	2.8	27,061					
1822		一般	自動者運転代行業費	第４次分権一括法に基づきH27.4から都道府県へ権限委譲された自動者運転代行業の事務	交通企画課		871	871	1.0	0.8	1.8	15,586					
1826		一般	北並行在来線対策費	北海道新幹線の札幌開業に伴い、ＪＲ北海道から経営分離される並行在来線について、沿線自治体と地域交通の確保の方向性決定に向けて、具体的な検討を進める。	交通企画課		1,668	1,668	1.0	0.8	1.8	16,383					
1831	0206	一般	運輸人材確保推進事業費	地域交通や物流の維持・確保のため、関係団体と連携し、人材確保の取り組みを推進する。	交通企画課		4,543	4,543	3.0	1.5	4.5	41,331	①	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況、事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	※基本評価調書 <二次政策評価意見への対応状況>参照	改善
1836		一般	自動車運送業外国人材活用推進事業費（創生交付金）	自動車運送業において、雇用促進に向けた取組や課題調査等を実施する。	交通企画課		7,161	3,581	1.0	0.6	1.6	20,241					
1837		一般	地域内における移動手段の維持・確保事業費（創生交付金）	地方における移動手段の維持・確保に向けた取組を実施する。	交通企画課		10,450	5,481	2.0	0.6	2.6	31,705					
1838		一般	地域交通支援・データ連係基盤検討事業費（創生交付金）	路線バス補助制度の見直し及び路線データ等のデータ基盤の作成に要する経費	交通企画課		21,975	11,352	2.0	0.6	2.6	43,230					
1839		一般	鉄道駅耐震補強事業費補助金	JR北海道が行う新札幌駅高架橋の耐震化整備への支援	交通企画課		195,500	195,500	1.0	0.6	1.6	208,580					
1907	0202	一般	道内地方空港新規路線誘致促進事業	民間委託外空港への新規路線誘致及び誘客促進を図るため、新規就航する航空会社に対し、地上支援業務に要する経費等への補助を行う	航空課		10,185	0	0.6		0.6	15,090					
1908	0202	一般	民間委託外空港チャーター便誘致事業	民間委託外空港の活性化のため、チャーター便の運航に要する経費への補助を行う	航空課		2,889	0	0.6		0.6	7,794					
1909	0202	一般	離島航空路線維持対策費	離島航空路の維持に対する補助に関する事務。	航空課		43,706	43,706	0.6		0.6	48,611					
1911	0202	事務	特定有人国境離島法地域・航空路線低廉化交付金	特定有人国境離島法に基づく航空路運賃の低廉化。	航空課		0	0	0.6		0.6	4,905					
1943	0202	一般	道内航空需要創出広域連携事業	自治体や航空会社等が連携して実施する空港の利用促進事業や地域振興事業に対して支援を行う。	航空課		20,000	0	0.8		0.8	26,540					
計						0	3,748,676	2,852,890	31.7	11.7	43.4						